

# エネルギー資源と国際安全保障：中国人学者による若干のコメント

北京大学国際関係学院教授 查道炯

米印原子力協力はアジア地域の安全保障に影響を与えるのか？

去る2005年、ブッシュ政権はインドに対して民生用原子力開発の支援を申し出た。2008年9月初めに発表された原子力供給国グループのコンセンサスに沿って、米印原子力パートナーシップビジョンはさらに一歩、実現に近づいている。

当初から、米印原子力協力のスキームは戦略的なものである。つまり、それはインドの対中交渉力を強める一方で、米国は中国の影響を相殺する上でインドをより熱心な同盟国とすることが出来よう。面白いことに、中国はこの米印間の進展に対し、少なくとも公式にはそれほど懸念を示していない。なぜか。

第一に、インドは中国同様、巨大な人口を抱え、急速に都市化が進んでいる。この事実だけでも、インドのエネルギー需要が増大していくことが窺える。また、これも中国同様、インドはエネルギー資源の多くを海外からの供給に頼っている。したがって、インドがその増大する電力需要を原子力発電で賄うとすれば、第三国のエネルギー（石油、ガス、石炭）供給をめぐる競争を減らすことになる。

第二に、米国は原子力協力において、中印どちらの側にも与していない。2007年、米国はウェスティングハウス社の最新鋭原子炉AP1000を中国が購入することに同意した。この米中合意に至るまでは、日本企業のコンソーシアムがウェスティングハウス社の過半数の所有権を獲得していたが、米国が決めたならば、中国がこのような原子炉を求めることは不可能であり、中国には他に頼みの綱はなかった。原子力発電の供給量を劇的に増加させる中国自身の必要性は、待ったなしの状況にある。

第三に、中印関係には特有の行動原理がある。例えば国境画定問題、チベットからの亡命者（彼らは目的達成のためには暴力的手段をいとわない）をインドがどう取り扱うか、ネパールやミャンマーなど中国とも国境を接する国々にインドがいかにアプローチをするか、といったような多くの「ハイポリティクス（訳注：軍事・政治的外交）」問題に比べれば、国がいかにしてエネルギー需要を満たすかという問題はさほど重要なことではない。

最後にもう一つ重要な点として、中国とインドは、正式メンバーである東アジアサミットなどのルーチン外交を通

じて、政府間の対立を抑えることを学ぶことが出来るのである。欧米では時に「おしゃべり場（talk shop）」と揶揄されるが、（全体一致が基本の）アジア流外交は、対立を抑える唯一の解決策として有用で時に力強い実例を提供している。

要するに、米印原子力協力のスキームは、アジアの安全保障の在り方を大きく変えるものではない。米国にとって現在の課題は、（常に「平和目的」のみと言いつつも）それぞれの原子力プログラムを推進する国々に最後まで軍事利用させないことだ。しかし、同問題は本稿の対象外である。

中国の国際エネルギー機関（IEA）への参加は望ましいのか？

端的に言えば「イエス」だが、そのためには説得力のある作業が必要だ。IEAは、消費国の英知を結集して世界のエネルギー市場の流動性を組織的に処理するための唯一の包括的組織である。中国は国外の資源供給に大きく依存しており、石油・ガスを再び自給自足に戻す見込みは事実上消えてしまった。理論的には、正式加盟を含め、中国はIEAからの支援を求めることに強い関心を持つべきである。

歴史を振り返れば、中国は石油の純輸出国であった時代には石油輸出国機構（OPEC）に加盟しなかった。中国は石油の純輸入国になってからも、IEA加盟を積極的に追求しなかった。実際のところ、IEA事務局は1990年代半ば以降、中国がIEA加盟国であるかという問題をさておき、中国に戦略石油備蓄（SPR）能力を確保することを促すために（そのために技術的支援も提供した）、エネルギー部門の管理責任をもつ政府諸機関との関係を強めようとした。

中国がIEAに加盟する上で一つの障害は、OECD加盟国であることが必要条件になっていることであるが、中国の一人当たり収入の水準はその要件に遠く及ばない。加えて、最近に至るまで、中国ではOECDやG7、G8が金持ちクラブであり、当分は発展途上国として加盟に進む必要もないというのが主流な考え方であった。

現在、IEAでは、中国を正式加盟国、あるいは正式加盟国に準ずる別枠として（インドを含めて）引きこむことに関心が高まっている。例えば2008年6月、米中エネルギー協力フォーラムにおいて、オサリバン米国務次官は、中国がIEAの活動や加盟問題にいつそう興味を示すことに米国

として公式な関心を表明した。

特筆すべきことに、最近のIEA事務局と中国政府部局との関係は、SPR構築を中国に求める動きを含め、より生産的になりつつある。IEA創設以来、加盟国によるSPR放出はむしろ稀なことである。国が予測できない万一の事態に備えて90日間分のSPRを確保するために投資すべきだと中国の政府官僚を納得させることは容易でない。さらに、中国といくつかの現IEA加盟国との間には地理戦略的な(geostrategic)利益上の大きな隔たりが残っている。エネルギー供給をめぐる大きな脅威が他の加盟国でなく中国に影響を及ぼすとき、中国は本当にIEAを信頼することができるだろうか。

他方、IEAは、第二の主要な使命であるエネルギー効率の向上に関する特別な可能性を発揮していない。エネルギー消費の効率性を高める上で、技術は重要な手段である。中国と世界の主要国との間には技術移転の方法論で二つの問題が立ちふさがっている。一つは知的所有権の問題、もう一つは中国との産業競争力に係る問題だ。この二つの問題に関する相違を解消することについては、IEAがふさわしい組織とは言えないだろう。

筆者の知る限り、中国では現在、IEA加盟に対する観念的な反対論は少ない。他の国際機関を含め、問題はむしろ加盟することの有益性だ。中国が主権や外交上の名声のために加盟を求める時代は終わった。IEA事務局は、北京の外交官僚との広範な接触を通じて、より効果的な役割を果たせるだろう。IEA事務局にとり一つ有用なことは、中国市場分析チームを形成する際に、OECD加盟国出身者でなければならないという条件を再考することであろう。中国側に立てばもちろん、単に加盟することよりも、参加や貢献の在り方を考えるべきである。

#### 国際石油企業と国営石油企業との区別は？

ここ数年来の流行として、国際石油企業(IOC)と国営石油企業(NOC)を区別することがある。よく言われるように、IOCはNOCよりも市場原理で動いており、NOCが次第に体力を増強してきたことは、IOCが新しい埋蔵資源にアクセスすることを資金的にも政治的にも困難化させつつある。端的にいうと、今日の国際石油政治の専門家は、IOCの主張に与しており、NOCの主張からは遠くなっている。

NOCが自国政府の政治的代理として国内的にも国際的にも行動するか否かという点は、IOCとNOCを区別する際の重要な物差しとなる。中国のNOCの場合、海外資産の獲得は、ビジネス目的よりも外交目的にかなっていると判

断される風潮が強い。実際、ロバート・ゼーリック(訳注:当時、米国国務副長官)が中国に対し国際関係における「responsible stakeholder(責任ある利害関係者)」になるよう提言したとき、彼は、中国のNOCが石油資源を「囲い込む」重商主義者であり、世界の石油市場からかけ離れている旨明言した。

BPなどのIOCが集めた統計によると、中国の石油会社は海外での生産能力の10%を中国国内に戻し、残りは国際市場に売っている。さらに、スタンフォード大学のデービッド・ビクター教授(Council on Foreign Affairs Study on Energy and US Foreign Policyの主要著者)を含む米国の研究者たちは、中国のNOCの行動に関する非難はほとんど事実に基づいていないと結論付けている。

NOCとIOCは異なり、IOCが株主の利益に強く影響されるのに対し、NOCはそれほどではない。しかし最近の世界的な経済困難が示すように、無分別で短期的な株主利益の追求は、ウォールストリートの金融機関のように、いずれ崩壊するであろう。

さらに、筆者自身このことについてはもっと学ぶ必要があるが、カスピ海・コーカサス地域からの石油・ガス輸送に係る欧米各国政府とIOCの協力についての報道は、IOCの行動がもともと政治的なものになり得ることを物語っているようだ。しかし、筆者はどちらが正しいとここで言うつもりが無いことを明らかにしておかねばならない。

国際石油市場にどれだけの石油・ガスを持ってくるかによって、IOCやNOCの利点、欠点を判断することは出来るだろうか。結局は誰かがその役割を担わなくてはならないのだ。もちろん、資源採掘業における企業倫理など、その他の問題も関係する。しかし、エネルギー企業からまず我々が望むものを見失ってはならない。それは石油生産である。この基本に立つことで、恐らく国際的な対話を進めることが容易になることだろう。

#### アフリカ諸国とのエネルギー・資源関係において中国は問題を抱えているのか？

まず、現代中国のアフリカとの関係の進展に関する観察や分析に注目すべき誤りがあることに気付く必要がある。西側では、中国・アフリカ関係の研究は決して中国研究における主流ではなかった。その研究の多くは欧米の研究所に在籍する数少ない中国系学者(実際にはGeorge T. Yu 只一人)によって行われたが、彼らはアフリカとのアクセスはあっても中国とのアクセスはなかった。1980年代初頭には、アフリカにおける大規模競争に対する関心が薄くな

り、西側の学界にとり中国が身近になるにつれて、そのようなわずかな流れも途絶えるようになった。中国の学界では、アフリカや中国・アフリカ関係の研究は主流にはならなかった。中国における国際研究の拡大は、現地調査等の外部資金に依存したが、アフリカ関連の資金は非常に稀であった。

西側では、2006年10月の中国・アフリカサミットにより、中国・アフリカ関係への関心が高まった。中国では、アフリカ十数カ国の経済・外務大臣を北京に招き大臣級会議を開催した2000年に、同様の関心が向けられるようになった。皮肉にも、中国はおそらく日本の対アフリカ外交を手本にした。中国財政部がアフリカへの援助よりも投資への要求に耳を傾けたのは、1993年に横浜で行われたアフリカ援助調整ワークショップであった。実際、中国上層部が関心を示すようになったのは、1995年に朱鎔基副首相（1998～2003年は首相）のアフリカ訪問以降のことである。

したがって、我々にこれまで欠けており、いま必要なことは、アフリカにおけるエネルギー・資源産業の発展およびアフリカの採掘産業に参画している域外アクターの全容について、しっかりとしたデータを得る程度まで学ぶことである。このことは、アフリカの立場に立って行われるべきであり、中国その他との競争を警戒するアフリカ以外の国による既得権益のために行われるべきではない。

中国自身、外貨獲得上、主要輸出品目として鉱物その他の天然資源に頼っていることにも注目しなければならない。1979年、中国の対米輸出額の40%は原油であった。1973年以降、中国は日本との「長期的貿易」合意の時代に入り、日本に対して石油・石炭・鉱物を輸出し、日本からは工業設備や技術を輸入した。1993年に中国が石油の純輸入国になってからも、中国は2006年末まで協定に基づいて日本向けに数百万トンの石油を輸送し続けた。1980年代後半までは、エネルギー（鉱物）資源が中国の輸出額の半分以上を占める構図であった。

中国によるアフリカ産エネルギー（鉱物）資源輸入に関し、中国の官僚その他の政策決定者たちと欧米諸国が同じ価値観を共有することは容易でない。中国による言外でありつつも、説得力を持つ自己正当化は、中国が歩んできた道と同じ成長の経路を選択するか否かはアフリカ人次第だということだろう。

筆者は、決して中国の行動を正当化しようとしているのではない点を明言しておきたい。アフリカの発展とそれに係わる中国の役割について欧米人が考える際に、以上のポイントが役立つことを期待したい。私は基本的なこととして、アフリカにおける中国人の立場に立ち、心の交流と共同行動の可能性を探ることを提言したい。

【英語原稿をERINAにて翻訳】